

第1問 (20点)

下記の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目の中から最も適当と思われるものを選び、記号で解答すること。

1. 水道橋商事株式会社は株主総会において、繰越利益剰余金の借方残高¥2,031,000について別途積立金¥1,500,000を取り崩して補填し、残額は翌期に繰り越すことに決定した。

ア. 損益 イ. 繰越利益剰余金 ウ. その他資本剰余金 エ. 資本金 オ. 別途積立金 カ. 利益準備金

2. 他社に開発を依頼していた自社利用目的のソフトウェアが当月に完成し使用を開始したため、ソフトウェア勘定に振り替えることにした。なお、当該ソフトウェアの開発費用は¥2,650,000であり、4回の分割払いとしていたが、すでに全額支払済みである。また、開発費用¥2,650,000の中には、今後5年間のシステムに関する保守費用¥400,000が含まれている。

ア. 前払費用 イ. 長期前払費用 ウ. 研究開発費 エ. ソフトウェア オ. 仮払金
カ. ソフトウェア仮勘定

3. 当社は、熊本商事から甲事業を現金¥3,600,000で譲り受けた。同社から引き継いだ甲事業の資産および負債は次のとおりである。

売掛金：帳簿価額¥1,500,000、時価¥1,500,000 商品：帳簿価額¥660,000、時価¥600,000

建物：帳簿価額¥2,250,000、時価¥2,700,000 借入金：帳簿価額¥1,350,000、時価¥1,350,000

ア. 現金 イ. 売掛金 ウ. 仕入 エ. 借入金 オ. のれん カ. 建物 キ. 負ののれん ク. 資本金

4. 南西株式会社は、過年度に納付した法人税等に関して、税務局長から追徴の指摘を受け、追加で¥576,000を支払うようにとの通知が届いたため、負債の計上を行った。

ア. 未払法人税等 イ. 追徴法人税等 ウ. 法人税住民税及び事業税 エ. 当座預金 オ. 還付法人税等
カ. 仮払法人税等

5. リース会社とリース契約を、リース期間5年、リース料月額¥120,000の条件で締結し、同時に第1回目のリース料¥120,000を当座預金口座から支払った。当該リース契約は、ファイナンス・リース取引であり利子込み法で処理している。

ア. 普通預金 イ. 当座預金 ウ. リース資産 エ. 未払金 オ. リース債務 カ. 支払利息

第2問 (20点)

筑波商事株式会社の第16期 (×6年4月1日より×7年3月31日) における次の〔資料〕にもとづき、答案用紙の株主資本等変動計算書を完成しなさい。その他有価証券評価差額金に関しては税効果会計を適用するものとし、法人税等の法定実効税率は40%である。なお、純資産のマイナスとなる場合には、金額の前に△印を付すこと。

〔資料〕

1. 第15期末における純資産の残高は次のとおりである。

資本金 ¥18,000,000 資本準備金 ¥3,000,000 利益準備金 ¥900,000
別途積立金 ¥720,000 繰越利益剰余金 ¥1,698,000 その他有価証券評価差額金 ¥120,000(貸方)

2. ×6年6月28日に開催された第15期株主総会で、次のように繰越利益剰余金の配当および処分を行った。

配当金 ¥600,000 別途積立金 ¥450,000 利益準備金 会社法の定める必要額

3. ×6年10月1日に秋葉原商事を吸収合併し、新たに当社の株式200株 (時価@¥36,000) を同社の株主に交付した。同社から引き継いだ諸資産、諸負債は次のとおりである。なお、株式の交付にともなって増加する株主資本のうち、資本金組入額は¥6,000,000とし、残額は資本準備金とした。

諸資産： 帳簿価額 ¥7,200,000 時価 ¥9,300,000
諸負債： 帳簿価額 ¥3,300,000 時価 ¥3,000,000

4. 目白株式会社 (取得原価¥600,000) の株式をその他有価証券として保有している。なお、前期末の時価は¥800,000、当期末の時価は¥1,000,000である。

第3問 (20点)

池袋商会株式会社の第24期(自×21年4月1日 至×22年3月31日)の(I)決算整理前残高試算表および(II)決算整理事項等は次のとおりである。答案用紙に示した貸借対照表を完成させるとともに、損益計算書の売上総利益および当期純利益を求めなさい。なお、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺すること。

(I) 決算整理前残高試算表

借方	勘定科目	貸方
2,392,000	現金預金	
396,000	受取手形	
164,000	売掛金	
430,000	満期保有目的債券	
200,000	子会社株式	
230,000	その他有価証券	
269,000	繰越商品	
100,000	仮払法人税等	
1,200,000	建物	
1,000,000	備品	
36,250	繰延税金資産	
	支払手形	267,800
	買掛金	158,200
	貸倒引当金	10,000
	仮受金	70,000
	長期借入金	300,000
	建物減価償却累計額	360,000
	備品減価償却累計額	257,600
	退職給付引当金	500,000
	資本金	3,036,650
	利益準備金	150,000
	別途積立金	80,000
	繰越利益剰余金	30,000
	売上	3,920,000
	有価証券利息	2,500
2,300,000	仕入	
410,000	給料	
10,000	支払家賃	
5,500	支払利息	
9,142,750		9,142,750

(II) 決算整理事項等

- 当座預金について次の事実が判明した。
 - 売掛金¥40,000の振り込みが未記帳であった。
 - 買掛金¥15,000の決済のために振り出した小切手がいまだ銀行に支払呈示されていなかった。
 - 家賃¥10,000の支払いのため振り出した小切手が未渡しであった(振出時に減額記帳している)。
- 売上債権の期末残高に対して、2%の貸倒引当金を差額補充法によって計上する。
- 期末商品棚卸高の内訳は次のとおりである。

商品A		
帳簿棚卸数量	400個	帳簿価額 @¥540
実地棚卸数量	350個	正味売却価額 @¥500
商品B		
帳簿棚卸数量	300個	帳簿価額 @¥400
実地棚卸数量	290個	正味売却価額 @¥430

 商品評価損は売上原価に算入するが、棚卸減耗損は売上原価に算入しない。
- 満期保有目的債券はすべて当期の10月1日に発行と同時に購入したもので、額面総額¥500,000、償還期間は5年、利率年1%、利払日は9月末、3月末の年2回の条件で割引発行されたものである。償却原価法(定額法)を適用して評価替えを行う。
- その他有価証券(取得原価¥230,000)の当期末時価は¥250,000である。なお、その他有価証券の評価差額の計上は全部純資産直入法による(法定実効税率は25%である)。
- 子会社株式(取得原価¥200,000)の当期末の時価は¥180,000である。
- 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建物	定額法	耐用年数	30年
		残存価額	取得原価の10%
備品	定率法	償却率	年20%

なお、備品のうち一部を当期の12月30日に¥70,000で売却した際、受取額を仮受金で処理している。当該備品の取得原価は¥200,000、期首減価償却累計額は¥97,600である。当期の減価償却費については月割計算により計上すること。

- 退職給付引当金への当期繰入額は¥50,000である。
- 長期借入金は×21年3月1日に借入期間5年、年利率2%、利払日年1回2月末日の条件で借り入れたものである。決算にあたって利息の未払分を計上する。
- 法人税等の課税見込額は¥248,150である。
- その他有価証券を除いた、税効果会計上の将来減算一時差異は次のとおりである(法定実効税率25%)。

期首	¥145,000	期末	¥158,900
----	----------	----	----------

第4問 (28点)

(1) (12点)

次の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目から最も適当と思われるものを選び、記号で解答すること。

1. 熊本製造株式会社では、実際個別原価計算を採用している。本日、材料を消費した。直接材料の消費額の計算には実際払出価格1,875円/kgを用いており、当月の実際消費量は製造指図書#404:72kg、製造指図書#501:120kg、製造指図書#502:96kg、製造指図書番号なし:20kgであった。なお、棚卸減耗はなかった。

ア. 製造間接費 イ. 材料 ウ. 売上原価 エ. 製品 オ. 材料副費 カ. 減価償却費 キ. 仕掛品

2. 工程別総合原価計算を採用している奈良株式会社は、労務費を消費した。なお、第1工程における消費賃率は1時間当たり1,500円、直接作業時間は400時間であり、第2工程における消費賃率は1時間当たり1,300円、直接作業時間は600時間であった。

ア. 第1工程半製品 イ. 製造間接費 ウ. 第2工程仕掛品 エ. 賃金・給料 オ. 製品 カ. 売上原価
キ. 第1工程仕掛品

3. 製品1,800,000円が完成し、本社の製品倉庫に搬送、保管された。本社会計から工場会計は独立させている。工場側で行われる仕訳を示しなさい。

ア. 製品 イ. 本社 ウ. 工場 エ. 仕掛品 オ. 売上原価 カ. 売上 キ. 製造間接費

(2) (16点)

部門別個別原価計算を採用している静岡工業(株)の下記資料1および2にもとづき、答案用紙に示した(1)部門別年間予算配賦表および(2)10月の部門費実際配賦表を完成し、(3)各製造部門別の配賦差異を求めなさい。

1. 製造部門費予定配賦率算定に関する資料

	A製造部門	B製造部門	C補助部門	D補助部門
部門費年間予算額	2,662,800円	2,037,000円	360,000円	243,000円
C補助部門用役の予定消費割合	56%	40%	3%	1%
D補助部門用役の予定消費割合	40%	50%	8%	2%
各製造部門の年間予定操業度	10,800時間	13,500時間	—	—

2. 10月の製造部門費実際集計額等に関する資料

	A製造部門	B製造部門	C補助部門	D補助部門
部門費実際集計額	197,820円	155,910円	58,800円	25,650円
C補助部門用役の実際消費割合	39%	52%	7%	2%
D補助部門用役の実際消費割合	40%	50%	9%	1%
各製造部門の実際操業度	870時間	1,140時間	—	—

(注) 補助部門費の各製造部門への配賦計算は直接配賦法による。

第5問 (12点)

江ノ島工業は、当期より製品Aの製造・販売を行っており、当年度の直接原価計算方式による損益計算書は次のとおりであった。次年度における平均変動費率および年間固定費額は当年度と同様であると予測されるとして、以下の間に答えなさい。

直接原価計算方式の損益計算書

I 売上高	19,200,000 円
II 変動費	
変動売上原価	6,000,000
変動製造マージン	13,200,000
変動販売費	1,680,000
貢献利益	11,520,000
III 固定費	
固定製造原価	2,880,000
固定販売費・一般管理費	4,032,000
営業利益	4,608,000 円

問1 当期の販売量が3,000個、期末製品が750個であるとき、答案用紙に示した全部原価計算方式の損益計算書を完成させなさい。なお、期首製品および期首・期末の仕掛品はないものとする。

問2 以下、直接原価計算を前提に各問に答えなさい。

- (1) 売上高営業利益率30%を達成するためには当期の売上高を何%増やす必要があるか。その増加率を求めなさい。
- (2) 当年度の損益分岐点の売上高11,520,000円を2,400,000円引き下げるため、削減すべき固定費の金額を求めなさい。

まるっと完全予想問題集
第6回 答案用紙

2 級 ①

商業簿記

受験番号 _____

氏 名 _____

総合点

採点欄
第 1 問

第1問 (20点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
4	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
5	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

まるっと完全予想問題集
第6回 答案用紙

採	点	欄
第		
3		
問		

受験番号 _____

氏 名 _____

2 級 ③

商 業 簿 記

第3問 (20点)

貸 借 対 照 表

×22年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
1 現 金 預 金	()	1 支 払 手 形	267,800
2 受 取 手 形	396,000	2 買 掛 金	()
3 売 掛 金	()	3 未 払 金	()
計	()	4 未 払 法 人 税 等	()
貸 倒 引 当 金	() ()	5 未 払 費 用	()
4 商 品	()	流 動 負 債 合 計	()
流 動 資 産 合 計	()	II 固 定 負 債	
II 固 定 資 産		1 長 期 借 入 金	300,000
1 有 形 固 定 資 産		2 退 職 給 付 引 当 金	()
(1) 建 物	1,200,000	固 定 負 債 合 計	()
減 価 償 却 累 計 額	() ()	負 債 合 計	()
(2) 備 品	()	純 資 産 の 部	
減 価 償 却 累 計 額	() ()	I 株 主 資 本	
有 形 固 定 資 産 合 計	()	1 資 本 金	3,036,650
2 投 資 そ の 他 の 資 産		2 利 益 剰 余 金	
(1) 投 資 有 価 証 券	()	(1) 利 益 準 備 金	150,000
(2) 関 係 会 社 株 式	()	(2) 別 途 積 立 金	80,000
(3) 繰 延 税 金 資 産	()	(3) 繰 越 利 益 剰 余 金	() ()
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	()	株 主 資 本 合 計	()
固 定 資 産 合 計	()	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
資 産 合 計	()	1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	()
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	()
		純 資 産 合 計	()
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	()

売上総利益 ¥

当期純利益 ¥

※ その他有価証券評価差額金が、借方残高の場合は、金額の前に△を付すこと（評価・換算差額等合計も同様）。

受験番号 _____

氏 名 _____

2 級 ④

工業簿記

第4問 (28点)

(1) (12点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	

まるっと完全予想問題集
第6回 答案用紙

採	点	欄
第		
4		
問		

受験番号 _____

氏 名 _____

2 級 ⑤

工業簿記

(2) (16点)

(1)

部門別年間予算配賦表

(単位：円)

	合 計	製造部門		補助部門	
		A製造部門	B製造部門	C補助部門	D補助部門
部門費年間予算額	5,302,800	2,662,800	2,037,000	360,000	243,000
C補助部門費配賦額	—				
D補助部門費配賦額	—				
製造部門費年間予算額					
製造部門費予定配賦率	—	円/時間	円/時間		

(2)

部門費実際配賦表 (10月)

(単位：円)

	合 計	製造部門		補助部門	
		A製造部門	B製造部門	C補助部門	D補助部門
部門費実際集計額	438,180	197,820	155,910	58,800	25,650
C補助部門費配賦額	—				
D補助部門費配賦額	—				
製造部門費当月集計額					

(3)

A製造部門費：

予定配賦額 () 円 - 実際集計額 () 円 = 配賦差異 () 円
(有利・不利)

B製造部門費：

予定配賦額 () 円 - 実際集計額 () 円 = 配賦差異 () 円
(有利・不利)

※ 差異の表記については有利・不利いずれかを○で囲みなさい。

まるっと完全予想問題集
第6回 答案用紙

採	点	欄
第		
5		
問		

受験番号 _____

氏 名 _____

2 級 ⑥

工業簿記

第5問 (12点)

問1

全部原価計算方式の損益計算書 (単位：円)

I 売上高	19,200,000
II 売上原価	()
売上総利益	()
III 販売費及び一般管理費	()
営業利益	()

問2

(1) 売上高の増加率： %

(2) 削減すべき固定費： 円